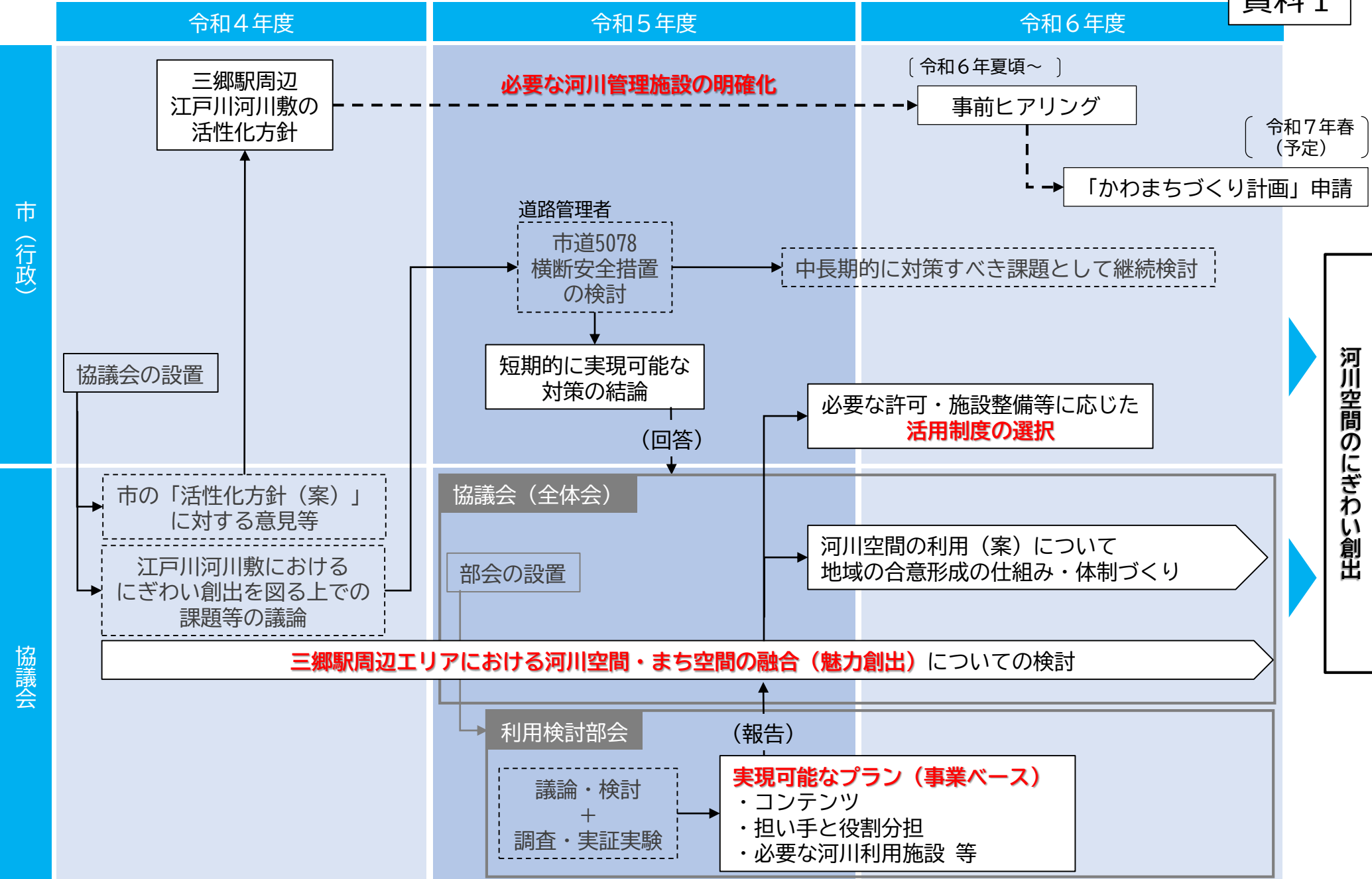


■ 今後の進め方について



隣接する論点について

- サイクリングロードとの連携 … サイクリスト対象施策や堤防天端利用上の調整等の課題が具体的に生じた段階で県との連携を図る
- 屋外スポーツ利用との調整 … 野草広場等を商業的に活用する場合には既存利用との調整、トイレ等の設備面の課題でも調整が必要
- 三郷駅南口の交通課題等 … 三郷駅南口エリアの歩行者・自動車等の動線についての検討があるため関係を有する
- 緊急用船着場の平時利用 … 防災訓練、観光アクティビティ、舟運交通などの可能性を見出せるか（そのために必要な整備等も）

河川空間のオープン化（沿革）

	国の施策名	内容	許可期間	要件	備考
H23	河川空間のオープン化	民間事業者による営業活動の許可	3年	①地域の合意 ②治水・利水上の支障がない ③都市・地域の再生等のための利用である	河川占用許可準則の改正
H28		（許可期間の延長）	10年		河川占用許可準則の改正
R5	RIVASITE	（許可期間の延長）	20年	河川管理施設の整備（盛土工事等） または 占用区域外の清掃・除草等の実施	社会実験 （準則改正を伴わない）

施設整備等に活用可能な制度（例）

かわまちづくり支援制度	地域再生制度	都市再生整備計画事業制度
<p>▶ 市・民間による「河川空間とまち空間を融合させた良好な水辺空間の形成を目指す計画」を認定して河川管理者が支援</p> <p>（ソフト支援：案件形成のための情報提供等 ハード支援：地域のまちづくりと一体となった河川管理施設の整備 （護岸、堤防、高水敷、管理用道路等））</p> <p>▶ 計画の登録要件 ①実施体制 ②実現可能性・継続性 ③熱意</p>	<p>デジタル田園都市国家構想交付金 三郷市版総合戦略に基づく観光振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援</p> <p>▶ 地方創生拠点整備タイプ（1/2） ▶ 地方創生推進タイプ（1/2）</p> <p>企業版ふるさと納税 市が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除（最大9割）</p>	<p>まちなかウォークブル推進事業（1/2） 車中心から人中心の空間への転換を図り、滞在の快適性の向上を目的とする官民の既存ストックのリノベーションを支援（街路・公園・広場等）</p> <p>▶ 鉄道駅から半径1kmの範囲内 等</p> <p>【要件】 立地適正化計画の策定又は策定に向けた具体的取組の開始・公表</p>